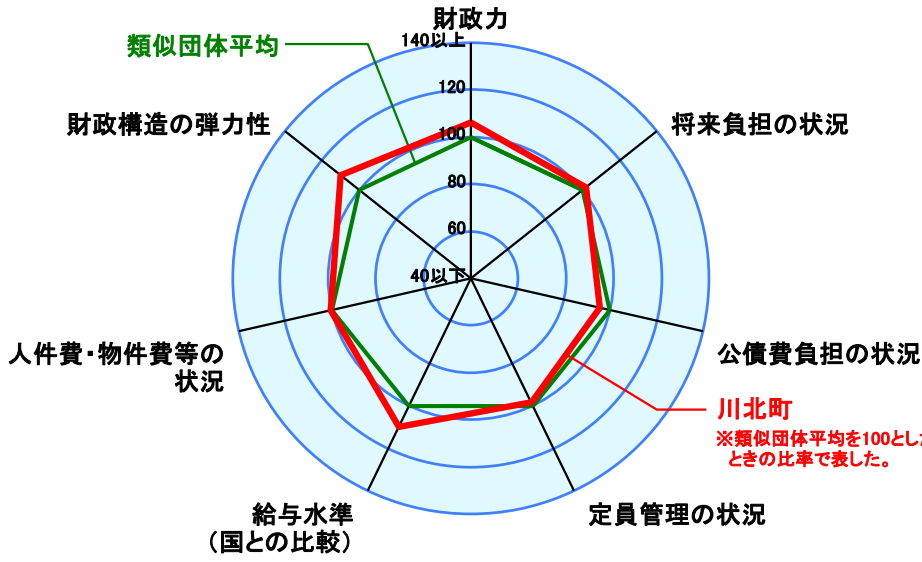
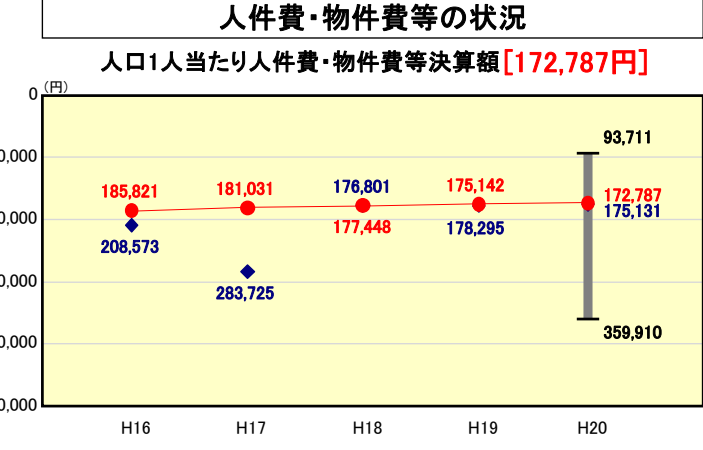
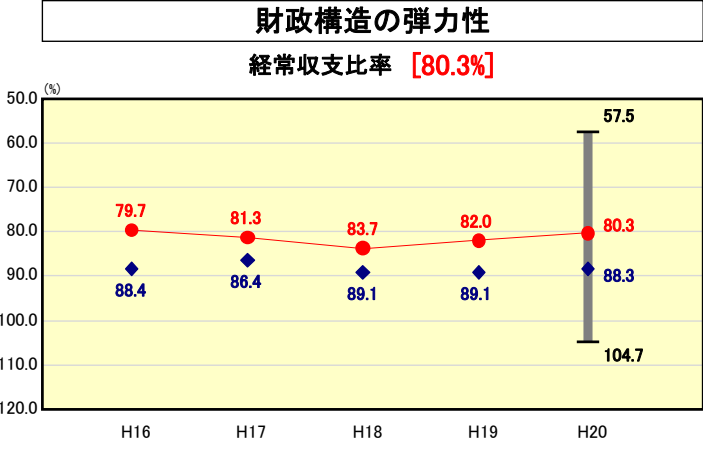
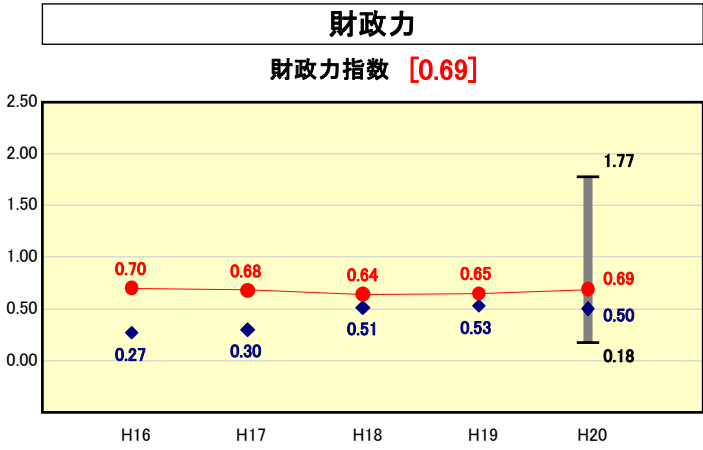


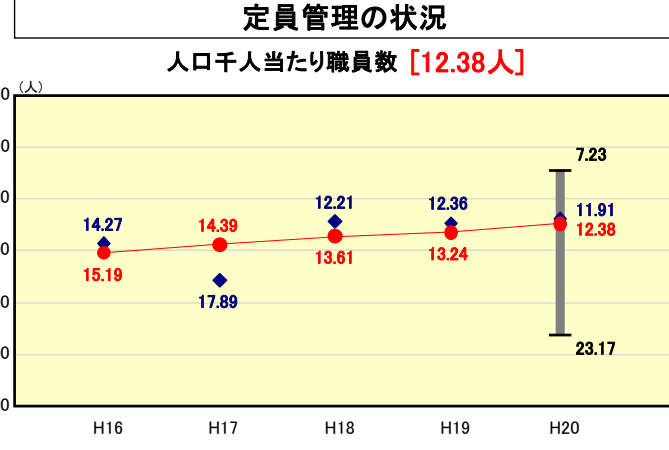
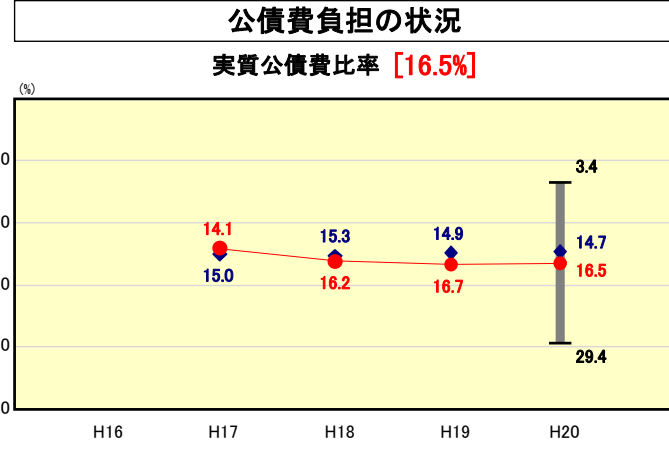
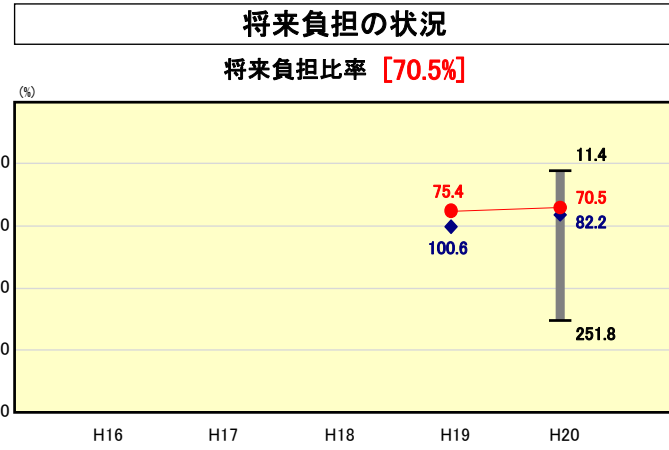
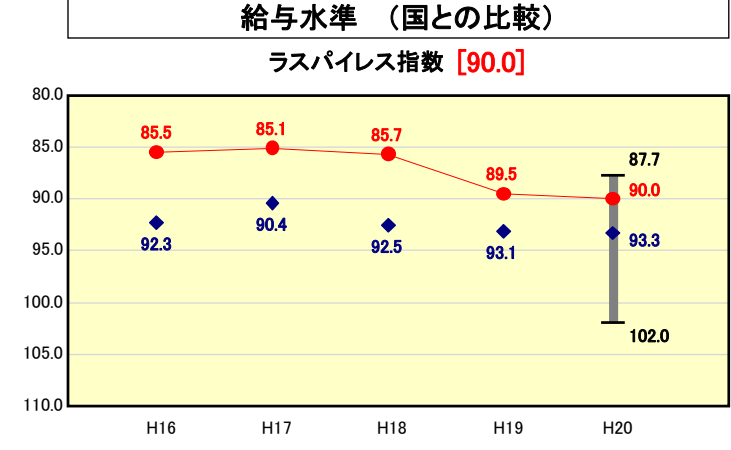
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	6,058	人(H21.3.31現在)
面積	14.76	km ²
標準財政規模	2,070,527	千円
歳入総額	3,896,166	千円
歳出総額	3,860,488	千円
実質収支	31,662	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 企業誘致により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体平均値を上回っている。町内企業の大規模な投資もあり、財政力指数は、平成21年度は大幅に上昇し、以降は下降する考えられる。

経常収支比率: 人口規模を上回る税収と経常経費の節減等により、類似団体、県内とも上位となっている。今後とも、経常経費の節減に努め、安定した財政運営に取り組みたい。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額: 類似団体平均値を若干下回っており、年々減少している。これは、集中改革プランによる職員数の削減と引き続き経常経費の節減に努めた成果であると考えている。

ラスパイレス指数: 類似団体平均、全国平均とも大幅に下回っており、今後も国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系を維持していく。

将来負担比率: 税収の増による標準財政規模の増により、昨年度より数値が減少し、類似団体平均、全国平均とも下回っている。今後は、大規模な建設事業も予定されておらず、また、公営企業、三セクを含めて、健全な財政運営を展開し、安定した数値を保ってきたい。

実質公債費比率: 過去の大規模な建設事業により、類似団体平均、全国平均とも上回っているが、昨年度より減少している。近年、大規模な建設事業を実施しておらず、また、定期的な繰上償還も行っており、今後は減少していくと考えている。

人口千人当たり職員数: 類似団体平均を若干上回っているが、年々下降している。近年保育所児童数が大幅に増加し、必要な保育士も増えているが、町では新規採用を抑制し、ほとんどを臨時で対応している。今後とも適正な定員管理を維持していきたい。